

令和3年試験

論文式試験問題

会計学〔午後〕

注意事項

1 受験上の注意事項

- ・試験官からの注意事項の聞き漏らし／受験案内や試験室及び受験票その他に記載・掲示された注意事項の未確認等、これらを原因とした試験における不利益は自己責任になります。
- ・携帯機器等の通信機器や携行品の取扱いについては、試験官の指示に従ってください。
- ・試験開始の合図があるまで、配付物や筆記用具に触れないでください。
- ・問題に関する質問には、応じません。

2 不正受験や迷惑行為の禁止

- ・不正行為を行った場合／試験官の指示に従わない場合／周囲に迷惑をかける等、適正な試験実施に支障を来す行為を行った場合、直ちに退室を命ずることがあります。

3 試験問題

- ・試験開始の合図後、直ちに頁数(全20頁)を調べ、不備等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。

4 答案用紙

- ・問題冊子の中ほどに挿入してあります。
- ・試験開始の合図後、直ちに頁数(全6頁)を調べ、不備等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。
- ・答案用紙の左上をホッチキス留めしてあります。ホッチキス留めを外した場合は、採点されないことがあります。

5 受験番号シールの貼付

- ・配付後、目視で受験番号及び氏名を確認し、不備等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。
- ・試験開始の合図後、各答案用紙の右上の所定欄へ全頁に貼付してください。

6 試験終了後

- ・試験終了の合図後、直ちに筆記用具を置き、答案用紙は裏返して通路側に置いてください。
 - ・試験官が答案用紙を集め終わり指示するまで、絶対に席を立たないでください。
 - ・答案用紙が試験官に回収されずに手元に残っていた場合は、直ちに挙手し、試験官に申し出てください。
- なお、試験官に回収されない場合、いかなる理由があっても答案は採点されません。

7 試験問題(該当ある科目は法令基準等)の持ち帰り

- ・試験終了後、持ち帰ることができます。
- なお、中途退室する場合には、持ち出しは認めません。必要な場合は、各自の席に置いておきますので、試験終了後、速やかに取りに来てください。

令和 3 年論文式会計学〔午後〕

令和 3 年論文式会計学〔午後〕

令和 3 年論文式会計学〔午後〕

令和 3 年論文式会計学〔午後〕

令和3年論文式会計学〔午後〕

5. 機械グループDは、耐用年数の長い主要な資産である機械d1と、耐用年数の短いその他の構成資産d2から構成されている。構成資産d2の除却後に、構成資産d2に代えて、構成資産d2'を5年間使用するという合理的な計画がある。なお、構成資産d2'は取得原価200,000千円と見込まれており、耐用年数5年、残存価額をゼロとした定額法で償却する。

(金額の単位：千円)

	機械d1	構成資産d2
取得原価	500,000	300,000
耐用年数	10年	5年

6. 機械グループEは、当該事業に係る主要な資産である機械e1、それ以外の機械e2および構成資産e3から構成される。リストラクチャリングのため、当期末に、機械グループEを用いていた事業の廃止を決定し、機械グループEを資産グループとみなさないこととした。機械e1および機械e2を将来別の用途に転用する予定はないため、遊休資産として取り扱う。構成資産e3は、機械グループBに転用して利用することとした。

(金額の単位：千円)

	機械e1	機械e2	構成資産e3
取得原価	?	150,000	50,000
耐用年数	10年	10年	10年

7. 当期末時点における減損の兆候および正味売却価額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円)

	機械グループA	機械グループB	機械グループC	機械グループD	機械グループE
減損の兆候	? ^{注1}	あり	あり	あり	?
正味売却価額	150,000	80,000 ^{注2}	80,000	150,000	130,000 ^{注3}

注1：国際情勢の変化のために、機械グループAから製造される製品の価格が半値以下となった。

注2：機械グループBの正味売却価額80,000千円には、機械グループEの構成資産e3が含まれていない。

注3：機械グループEの正味売却価額は、主要機械e1の正味売却価額66,000千円、機械e2の正味売却価額24,000千円および構成資産e3の正味売却価額40,000千円の合計金額である。

令和 3 年論文式会計学〔午後〕

令和3年論文式会計学〔午後〕

8. 機械グループA～Dの利用によって各年度に生じる将来キャッシュ・フロー，耐用年数到来時の正味売却価額は次のとおりである。なお，各年度のキャッシュ・フローは年度末において発生するものとし，使用価値を計算する際の割引率は5%とする。

(金額の単位：千円)

	機械グループA	機械グループB ^{注1}	機械グループC	機械グループD
X5年度	30,000	100,000	40,000	104,000 ^{注2}
X6年度	30,000	—	40,000	52,000
X7年度	30,000	—	40,000	52,000
X8年度	30,000	—	40,000	52,000
X9年度	30,000	—	—	52,000
X10年度	30,000	—	—	52,000
耐用年数経過後の正味売却価額	50,000	60,000 ^{注3}	20,000	30,000 ^{注4}

注1：機械グループBのキャッシュ・フローには，構成資産e3によるものが含まれている。

注2：ここには，構成資産d2の売却価額10,000千円および構成資産d2'の取得原価200,000千円は含まれていない。

注3：ここには，資産除去費用は含まれていない。

注4：機械d1および構成資産d2'の売却価額。

9. 当期の有形固定資産の変動は，〔資料〕1～8.に記載のある事項が全てであった。

〔問題〕 以下の当期の有形固定資産の状況を示す表の①～⑧に当てはまる金額を答えなさい。

(金額の単位：千円)

	機械グループA	機械グループB	機械グループC	機械グループD	機械グループE (廃止予定)	合 計
期首帳簿価額	350,000	②	④	470,000	210,000	
当期償却額 ^{注1}						⑧
グループ間振替 ^{注2}						
減 損 損 失	①		⑤			
期末帳簿価額		③		⑥	⑦	

注1：ここには，利息費用は含まれていない。

注2：ここには，機械グループE(廃止予定)の構成資産e3の振替えが記入される。

令和 3 年論文式会計学〔午後〕

令和3年論文式会計学〔午後〕

問 2 のれんを含む資産グループについて減損損失を認識する場合には、当該減損損失はのれんに優先的に配分される。のれんに減損損失が優先的に配分される理由について述べなさい。

令和 3 年論文式会計学〔午後〕

令和3年論文式会計学〔午後〕

問題 2 「四半期財務諸表に関する会計基準」および同適用指針に基づいて、次の **問 1** および **問 2** に答えなさい。

問 1 〔資料Ⅰ〕は、当社のX1年度(X1年4月1日～X2年3月31日)の第1四半期における決算整理前試算表である。〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づいて、〔資料Ⅲ〕の空欄に当てはまる数値を計算するとともに、〔資料Ⅳ〕の空欄に当てはまる語句および数値を答えなさい。⑦および⑧は、指定した文字数によること。解答にあたって、百万円未満の数値は四捨五入すること。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前試算表

(単位：百万円)

現金預金	800	買掛金	400
売掛金	300	未払法人税等	0
製品	100	その他流動負債	200
商品	300	退職給付引当金	400
固定資産	1,100	資本金	600
繰延税金資産	150	資本準備金	100
売上原価	900	利益剰余金	600
販売費及び一般管理費	300	売上高	1,700
特別損失	50		
法人税等	0		
合 計	4,000	合 計	4,000

〔資料Ⅱ〕

1. 年度決算で商品の簿価切下げ時には、洗替え法を採用しているため、四半期も同じ洗替え法によっている。昨年度切り下げた金額は50百万円であり、期首に戻し処理済みである。当四半期末の試算表残高300百万円(30,000個、単価10,000円)に対して、単価下落が1,000円/個あり、また1,000個については、水ぬれにより廃棄することとした。当該廃棄分は、売上原価に含める。
2. 固定資産の減価償却は、年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した年間予算額に基づく年間償却予定額を期間按分する方法を採用している。その年間償却予定額は、120百万円である。期中に重要な取得、売却または除却等はない予定である。減価償却費は、製造原価と販売費及び一般管理費に2:1で計上することとした。製造原価相当額は、月次決算で、(借方)製造経費/(貸方)固定資産 の会計処理がなされている。
3. 税金費用の算定に当たり、年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、その見積実効税率を税引前四半期純利益に乗じる方法を採用している。年度の予

令和 3 年論文式会計学〔午後〕

令和3年論文式会計学〔午後〕

想年間税引前当期純利益は500百万円、交際費(損金不算入)100百万円、税額控除50百万円である。法定実効税率は、40%である。

4. 当社の製品原価計算は標準原価計算を採用しており、原価差異が貸方残高で、50百万円発生している。なお、当該金額はいったん売上原価に算入済みである。この発生原因は、季節変動による操業度差異であり、年度末には解消する予定のものであるため、繰延処理をする。

〔資料Ⅲ〕

四半期貸借対照表

	X1年6月30日	(単位：百万円)
現金及び預金	800	
売掛金	300	
製品及び商品	①	
固定資産	②	
繰延税金資産	150	
資産合計	?	
買掛金	400	
未払法人税等	③	
その他流動負債	④	
退職給付引当金	400	
負債合計	?	
資本金	600	
資本準備金	100	
利益剰余金	?	
純資産合計	?	
負債・純資産合計	?	

四半期損益計算書

X1年4月1日～X1年6月30日 (単位：百万円)

売上高	1,700
売上原価	⑤
販売費及び一般管理費	?
営業利益	?
特別損失	?
法人税等	?
四半期純利益	⑥

令和 3 年論文式会計学〔午後〕

〔資料Ⅳ〕

1. わが国の会計基準では、四半期財務諸表は、開示の迅速性が求められているため、財務諸表利用者の判断を誤らせない限り、中間財務諸表作成基準よりも簡便的な会計処理によることができることとした。具体的には、中間財務諸表作成基準において簡便的な処理が認められている項目(棚卸資産の ⑦)の省略、定率法を採用している場合の期間按分計算、連結会社相互間の債権債務の相殺における差異調整の省略と未実現損益の消去における見積り計算等)に加え、一般債権の貸倒見積高の算定方法、原価差異の配賦方法、固定資産の減価償却費の算定方法、経過勘定項目の処理方法、税金費用の算定方法などが、簡便的な会計処理として考えられる。
2. 上記1. の一般債権の貸倒見積高の算定方法は、直近の財務諸表の作成時に使用した ⑧ 等と著しく変動していないと考えられる場合には、当該直近の ⑧ 等の合理的な基準を使用することができる。
3. 表示についても、中間損益計算書の場合は、営業外収益、営業外費用、特別利益および特別損失について、それぞれの総額の100分の？を超える場合に区分掲記が求められているが、四半期損益計算書では、それぞれの総額の100分の ⑨ を超える場合に区分掲記が求められている。

問 2 四半期財務諸表の性格付けについては、「実績主義」と「予測主義」という2つの異なる考え方がある。わが国の会計基準では、どちらの考え方を基本としているか。また、その考え方が採用された理由について、国際的な会計基準とのコンバージェンスを図るためといった理由の他に2つ述べなさい。

令和 3 年論文式会計学〔午後〕

令和3年論文式会計学〔午後〕

(会 計 学) $\left\{ \begin{array}{l} \text{〔午前〕とあわせ} \\ \text{満点 300点} \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} \text{第3問から第5問まで} \\ \text{時 間 3時間} \end{array} \right\}$

第 4 問 (70 点)

問題 1 「ストック・オプション等に関する会計基準」(以下、会計基準という)によれば、従業員等にストック・オプションを付与したことによって計上される株式報酬費用は、ストック・オプションの公正な評価額に基づいて計算される。この公正な評価額は、公正な評価単価にストック・オプション数を乗じて算定される。この公正な評価額に関する次の **問 1** ~ **問 3** に答えなさい。

問 1 スtock・オプションは、通常、市場価格を観察することができないため、公正な評価単価の算定にあたっては、株式オプションの合理的な価格の見積りに広く受け入れられている算定技法を利用する。「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(以下、適用指針という)では、その利用の際、株式オプションに共通する特性を反映するために考慮すべき基礎数値を例示している。離散時間型モデルを利用する場合、適用指針で示された基礎数値のうち、次の(a)および(b)の基礎数値の変更は、ストック・オプションの価値にどのような影響をもたらすか。他の条件は等しいとした場合、その影響として正しいものを〔選択肢〕のなかから選び、その記号を答案用紙に記入しなさい。

- (a) 付与日の株価に対して行使価格を高くする
- (b) オプションの満期までの期間を長くする

〔選択肢〕

ア. 高める イ. 低める ウ. 影響しない

問 2 すでに付与したストック・オプションに対して行使価格等の条件変更を行った結果、条件変更後の公正な評価単価が付与日における公正な評価単価を上回った場合は、その差額を以後の期間に追加的に配分するが、下回った場合はその差額に対する特段の処理は行わず、付与日現在の公正な評価単価に基づいた費用計上を継続する。公正な評価単価の下方への変動に対して、このような規定を会計基準が採用した理由を説明しなさい。

問 3 権利確定条件の変更によってストック・オプション数が変動した場合、その数量の変動に見合う公正な評価額の変動分はどのように会計処理されるのか。その会計処理方法および会計基準がその方法を採用した理由を説明しなさい。

令和 3 年論文式会計学〔午後〕

令和3年論文式会計学〔午後〕

問題 2 「税効果会計に係る会計基準」および同適用指針に関する次の **問 1** ～ **問 3** に答えなさい。なお、個別財務諸表に適用される税効果会計を前提として解答すること。

問 1 税効果会計の対象となる、会計上と税務上の取扱いの相違により生じる差額には、「期間差異」とよばれるものと「一時差異」とよばれるものがある。以下の①～④の事象により生じる差異は、次のア～エのいずれに当たるかを、解答欄に記入しなさい。

ア：期間差異かつ一時差異に該当する

イ：期間差異に該当するが一時差異に該当しない

ウ：期間差異に該当しないが一時差異に該当する

エ：期間差異にも一時差異にも該当しない

- ① 当社は、X1年3月決算において、従業員のX1年1月～6月の勤務に関して、X1年7月に支払う予定の賞与の金額を10,000,000円と見積もり、その半額の5,000,000円を賞与引当金に繰り入れた。ただし税務上、従業員に対する賞与は、その支払時において損金となる。
- ② 当社は、X1年3月決算において、X1年6月の株主総会において承認の決議をする予定の、役員賞与の支給額6,000,000円を役員賞与引当金に繰り入れた。ただし税務上、この役員賞与は将来にわたって損金算入されない。
- ③ 当社がX1年3月末に保有する商品について、正味売却価額が取得原価よりも低下したので、商品評価損500,000円を計上した。ただし税務上、この商品評価損は損金算入されない。
- ④ 当社が「その他有価証券」として保有する取得原価3,000,000円の株式について、X1年3月末の時価が3,200,000円となったので、X1年3月決算において適切に処理をした。ただし当社は、全部純資産直入法を採用している。

問 2 「期間差異」と「一時差異」の定義について述べたうえで、両者の違いについて説明しなさい。

問 3 将来の課税所得と相殺可能な繰越欠損金は、期間差異にも一時差異にも該当しないが、一時差異と同様に取り扱うこととされている。その理由を述べなさい。

令和 3 年論文式会計学〔午後〕

令和3年論文式会計学〔午後〕

問題 3 X4年度(X4年4月1日～X5年3月31日)における当社のA国B市に所在する在外支店に関する〔資料〕は、次のとおりである。本支店合併財務諸表を作成するために、現在、換算作業を進めている。以下の **問 1** および **問 2** に答えなさい。

〔資料〕

1. A国通貨であるA国ドル(以下、ドル)で表示されたX4年度末の在外支店の貸借対照表および損益計算書は、次のとおりである。

貸借対照表

借方(ドル)	項 目	貸方(ドル)
260	現金預金	
200	備 品	
	減価償却累計額	50
	本 店	410
460	合 計	460

損益計算書

借方(ドル)	項 目	貸方(ドル)
	売 上	1,200
800	売 上 原 価	
60	販 売 費	
130	一 般 管 理 費	
210	当 期 純 利 益	
1,200	合 計	1,200

2. 現金預金は、全てドル通貨またはドル建のものである。
3. X4年度の期首および期末において商品残高はなかった。
4. 備品は、全てX4年4月1日に取得したものである。
5. 本店勘定は、支店の開設に伴いX4年4月1日の本店からの送金により300ドル発生し、その後のX5年3月31日の本店への送金により100ドル減少した残高および当期純利益額の合計である。
6. 売上および売上原価の金額は、X4年6月、X4年9月およびX5年1月中に発生した金額の合計額である。
7. 販売費および一般管理費の金額は、期中において平均的に発生した取引の合計額であるが、一般管理費のうちの50ドルは、備品の減価償却費である。
8. 適用する為替相場は、次のとおりである。

X4年4月1日	115円/ドル
X4年4月1日～X5年3月31日平均	110円/ドル
X5年3月31日	105円/ドル

令和 3 年論文式会計学〔午後〕

令和3年論文式会計学〔午後〕

問 1 [資料]から、当該在外支店の財務諸表項目の円貨換算を行い、①～⑩の金額を求めなさい。
円貨換算にあたり、外貨建取引等会計処理基準および同注解に示された原則的な方法による為替相場を適用すること。ただし[資料]から原則的な方法による為替相場が判明しない場合には、特例的な方法による為替相場を適用すること。

貸借対照表

借方(円)	項 目	貸方(円)
(①)	現 金 預 金	
(②)	備 品	
	減価償却累計額	(③)
	本 店	(④)
()	合 計	()

損益計算書

借方(円)	項 目	貸方(円)
	売 上	(⑤)
(⑥)	売 上 原 価	
(⑦)	販 売 費	
(⑧)	一 般 管 理 費	
(⑨)	為 替 差 損 益	
(⑩)	当 期 純 利 益	
()	合 計	()

問 2 在外支店の財務諸表項目の円貨換算を行うにあたり、**問 1** で適用した特例的な方法以外に、外貨建取引等会計処理基準に示された特例的な方法を、その規定が設けられている理由とともに説明しなさい。

令和 3 年論文式会計学〔午後〕

令和3年論文式会計学〔午後〕

問題 4 「退職給付に関する会計基準」に関する次の **問 1** ~ **問 3** に答えなさい。

問 1 退職給付債務の計算に用いる割引率として、適切なものは次の①~③のうちどれか。番号を解答欄に記入するとともに、それが適切である理由を述べなさい。

- ① 企業年金制度における、年金資産の運用収益率
- ② 退職給付の支払見込み期間と対応する、国債の利回り
- ③ 退職給付制度を導入している企業に求められる、資本コスト

問 2 退職給付のための資産に関する次の(1)および(2)に答えなさい。

- (1) 企業年金制度に基づき、退職給付のために資産を年金資産として企業外部で運用する場合、貸借対照表上、退職給付債務から当該年金資産を差し引くことになるが、その理由について述べなさい。
- (2) 退職給付のための資産を企業内部で運用する場合、いかなる会計処理を行うかについて、その理由を含めて説明しなさい。

問 3 退職給付見込額の期間帰属方法には、「期間定額基準」に加えて「給付算定式基準」の選択適用が認められる。「給付算定式基準」が認められる理由について述べなさい。

令和 3 年論文式会計学〔午後〕

令和3年論文式会計学〔午後〕

(会 計 学) $\left\{ \begin{array}{l} \text{〔午前〕とあわせ} \\ \text{満点 300点} \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} \text{第3問から第5問まで} \\ \text{時 間 3時間} \end{array} \right\}$
第 5 問 (70 点)

次の〔資料Ⅰ〕、〔資料Ⅱ〕および〔資料Ⅲ〕に基づいて、P社が作成するX3年度の連結財務諸表(連結決算日X4年3月31日)に関する以下の問題1～問題7に答えなさい。なお、解答にあたり問題1のみ税金費用および税効果を考慮するものとし、問題2～問題7については考慮しないものとする。

〔資料Ⅰ〕 P社グループ

P社(X3年度末個別貸借対照表の資本金3,000百万円、資本剰余金3,260百万円、利益剰余金2,780百万円)は製造業を営む日本の上場企業であり、X3年度末現在、下記の国内に所在する連結子会社5社および持分法適用関連会社3社(いずれも非上場で市場価格のない株式を発行している。)とともにP社グループを構成し、多種の製品を製造および販売している。

S1社…連結子会社で、P社が議決権の100%を所有している。

S2社…連結子会社で、P社が議決権の45%を所有している。

S3社…連結子会社で、P社が議決権の80%を所有している。

S4社…連結子会社で、P社が議決権の60%を所有している。

S5社…連結子会社で、P社が議決権の100%(ただし問題5の合併前)を所有している。

A1社…持分法適用関連会社で、P社が議決権の25%を所有している。

A2社…持分法適用関連会社で、P社が議決権の25%を所有している。

A3社…持分法適用関連会社で、P社が議決権の30%を所有している。

上記の各所有割合以外にはP社グループ内での株式の相互持合いはない。決算日は、S4社だけが12月31日であり、他の各社はP社と同じ3月31日である。

〔資料Ⅱ〕 製品の製造と物流

P社グループは、多種の製品を扱っているが、このうち製品甲と製品乙の製造と物流は次のとおりである。

製品甲…A1社がグループ外部の業者から原材料を購入して加工し、A1社はその全てをP社に販売(掛け売り)している。P社は、パッケージ化して商品価値を高めてグループ外部へ製品甲を販売している。

製品乙…P社がグループ外部の業者から完成品を購入し、追加加工はすることなく全てをS1社に販売(掛け売り)している。S1社は、パッケージ化して商品価値を高めてグループ外部へ製品乙を販売している。

なお、P社グループは、棚卸資産の評価方法として全て先入先出法を採用している。

令和 3 年論文式会計学〔午後〕

令和3年論文式会計学〔午後〕

〔資料Ⅲ〕 子会社の取得

P社は、S1社をP社グループ製品の販売力強化を目的として、X1年度の期首(X1年4月1日)に同社株式の100%をグループ外部から現金165百万円(うち、取得関連費用は15百万円)で購入して完全子会社とした。その際のS1社の識別可能な資産と負債の時価がそれぞれ150百万円、100百万円と認められたため、該当する資産と負債に取得原価の配分を行った。その後、取得原価の配分について再度の検討が必要となる追加的な情報等の入手はなかった。P社は、S1社に関するのれんについて、その効果が及ぶ期間を10年間と見積もり、X1年度より定額法により10年間にわたって償却することとした。

P社は、S3社の株式について、これまで4回にわたりグループ外部から現金で購入している。まずX0年度の期末に、S3社発行済み株式の10%(200株)を80百万円で購入した。つぎにX1年度の期末に、同30%(600株)を取得原価320百万円で購入し、合計持分が40%となったため持分法適用関連会社とした。そしてX2年度の期末に、同20%(400株)を取得原価320百万円で購入し、合計持分が60%となったため連結子会社とした。さらにX3年度の期末に、同20%(400株)を取得原価340百万円で購入し、合計持分は80%(1,600株)となっている。P社は、S3社に関するのれん(持分法の適用によるものも含む。)について、発生年度の翌年度から5年間にわたり定額法で償却している。また、持分法適用におけるS3社の資産および負債の評価については、持分法適用開始日の時価を基準として一括評価する方法(簡便法)によっている。

問題 1 製品甲および製品乙に関する以下の **問 1** および **問 2** に答えなさい。P社グループは、法人税法上の連結納税制度は採用していない。計算結果に端数が生じる場合、単位未満を四捨五入すること。

P社、S1社およびA1社のX2年度からX4年度の法定実効税率は以下のとおりである。なお、各社の課税所得の額は、売却先の期末在庫に関する未実現損益の消去に係る将来減算一時差異を各年度とも上回っている。

	X2年度	X3年度	X4年度
P社	25%	30%	35%
S1社	22%	27%	32%
A1社	20%	25%	30%

令和 3 年論文式会計学〔午後〕

令和3年論文式会計学〔午後〕

- 問 1** X3年度にA1社が製造してP社へ販売した製品甲に関する、A1社とP社の金額は以下のとおりであった。なお、A1社が製品甲をP社へ販売する際の売上総利益率は、最近数年間一定である。

(単位：百万円)

	棚卸資産(製品甲)				P社買掛金, A1社売掛金			
	期首残高	増加額	減少額	期末残高	期首残高	増加額	減少額	期末残高
P社	200	450	410	240	100	450	430	120
A1社	140	360	300	200	100	450	430	120

上記製品甲のA1社からP社への販売に関して、X3年度(X3年4月1日～X4年3月31日)のP社の連結財務諸表の作成に必要な仕訳について、答案用紙の空欄に適切な勘定科目および金額を記入しなさい(一部の勘定科目名は答案用紙に記載済み)。該当する仕訳がない場合には、借方の勘定科目の欄に「仕訳なし」と記入すること。

- 問 2** X3年度にP社がグループ外部から購入してS1社へ販売した製品乙に関する、P社とS1社の金額は以下のとおりであった。なお、P社が製品乙をS1社へ販売する際のP社の売上総利益率は、最近数年間一定である。

(単位：百万円)

	棚卸資産(製品乙)			
	期首残高	増加額	減少額	期末残高
P社	250	990	1,000	240
S1社	440	1,100	990	550

上記製品乙のP社からS1社への販売に関して、X3年度(X3年4月1日～X4年3月31日)のP社の連結財務諸表の作成過程における答案用紙が求める内容の金額を答えなさい。

令和 3 年論文式会計学〔午後〕

令和3年論文式会計学〔午後〕

問題 2 P社によるS1社の取得に関して、以下の**問 1**～**問 3**に答えなさい。計算結果に端数が生じる場合、単位未満を四捨五入すること。

問 1 X2年度期末(X3年3月31日)の、P社連結貸借対照表におけるS1社取得に関するのれんの残高はいくらになるか。その金額を答えなさい。

問 2 S1社は、P社支配の下でX2年度末まではほぼ買収時の計画通りの順調な業績であった。しかし、X3年度になって、S1社は、製品乙の販売とは全く別の理由から業績が不振になり、財政状態の悪化により同社株式の実質価額は著しく低下した。このためP社は期末(X4年3月31日)の個別決算に当たり、S1社株式について、将来の実質価額の回復可能性を検討した結果、60百万円まで減額することにした。この場合P社個別損益計算書において計上される、子会社(S1社)株式評価損はいくらになるか。その金額を答えなさい。

問 3 X3年度期末における、P社個別損益計算書での子会社(S1社)株式評価損の計上は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」によれば、P社連結財務諸表のS1社に関するのれんの残高に影響を与えることになる。個別損益計算書での株式評価損の計上により、連結貸借対照表におけるのれんの残高はいくらになるか。その金額を答えなさい。なお、連結上におけるS1社の資本のP社持分額は30百万円であった。

令和 3 年論文式会計学〔午後〕

令和3年論文式会計学〔午後〕

問題 3 S3社の、X0～X3年度の個別財務諸表における資本金、利益剰余金および当期純利益、並びに期末の土地の帳簿価額と時価の推移は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	資本金(期末)	利益剰余金 (期末)	当期純利益	土地の帳簿 価額(期末)	土地の時価 (期末)
X0年度	500	100	50	600	700
X1年度	500	200	100	600	800
X2年度	500	420	220	600	900
X3年度	500	700	280	600	1,000

P社連結財務諸表の作成にあたり、S3社に関連して計上される金額(連結消去・修正仕訳により変動する額)のうち①～⑧について正しい金額を答えなさい。該当金額がない場合は「×」を記し、金額が負の値の場合は「△」を金額の前に付すこと。百万円未満の端数が生じる場合には四捨五入して百万円単位で記入すること。なお、表は一部の正しい金額または符号を記載済みである。

(単位：百万円)

	X0年度	X1年度	X2年度	X3年度
(連結損益計算書)				
段階取得に係る損益(貸方)	×		①	②
持分法による投資損益(貸方)	×		③	
のれん償却額(借方)	×			④
(連結貸借対照表)				
S3社株式(投資有価証券)(借方)	80	400	⑤	
資本剰余金(貸方)	×	×		⑥
非支配株主持分(貸方)			⑦	⑧

令和 3 年論文式会計学〔午後〕

令和3年論文式会計学〔午後〕

問題 4 P社は、P社グループ製品のラインナップ強化を目的として、X1年4月1日にA2社を完全支配するα社からA2社の議決権の25%を取得して関連会社とした。取得原価は250百万円であった。

A2社のX1年4月1日における純資産簿価は1,000百万円であり、簿価と時価の間に差異はなかった。

A2社のX0～X3年度の当期純損益と期末純資産は以下のとおりである(単位：百万円、△は負の値)。P社が株式を取得した後のA2社の業績は当初期待された程には伸びず、配当も一切実施していなかった。X3年度になってさらに業績が悪化し、期末では債務超過に陥ることになった。

	X0年度	X1年度	X2年度	X3年度
当期純損益(損益計算書)	200	100	△ 500	△ 900
期末純資産(貸借対照表)	1,000	1,100	600	△ 300

またA2社は、業績が悪化してきたことにより運転資金が不足気味となり、X2年度期末から持分割合に応じてα社から150百万円、P社から50百万円の貸付を受けているが、X3年度期末において返済できる見通しは立っていない。P社は、損失分担契約に従って、A2社の債務超過について、持分割合に応じて負担することになった。

以上の状況において、X1年度およびX3年度のP社連結貸借対照表におけるA2社に関する投資有価証券の残高を答えなさい。また、X3年度のP社連結財務諸表の作成に必要な下記仕訳の空欄①～⑥に入る適切な勘定科目と金額を答えなさい。

(単位：百万円)

(借) 持分法による投資損失 225		(貸) (①)	(②)
		(③)	(④)
		(⑤)	(⑥)

令和 3 年論文式会計学〔午後〕

令和3年論文式会計学〔午後〕

問題 5 X3年度の期末にS5社がグループ外部のB社(上場会社)を吸収合併した。この際に、S5社がB社の株主に対して新たに株式を交付した結果、S5社が法律上存続する会社(吸収合併存続会社)となった。しかし、この合併は、企業結合会計上の逆取得に該当するため、取得企業はB社となった。なお、合併前のS5社とB社との間には相互の株式所有関係はなかった。これに関する以下の**問 1**～**問 3**に答えなさい。計算結果に端数が生じる場合、単位未満を四捨五入すること。

	S5社	B社
旧株に対する新株の交付比率	1	3
合併前の発行済み株式数	4,800,000株	2,400,000株
同上のP社所有割合	100%	0%
合併期日における1株当たりの株価	—	900円

発行済み株式は全て議決権株式である。

合併期日前日の個別貸借対照表

S5社(吸収合併存続会社・被取得企業) (百万円)			
諸資産	900	諸負債	350
		資本金	250
		利益剰余金	300
合計	900	合計	900
企業結合日の諸資産の時価は1,700、諸負債の時価は404。			

B社(吸収合併消滅会社・取得企業) (百万円)			
諸資産	2,100	諸負債	600
		資本金	1,000
		利益剰余金	500
合計	2,100	合計	2,100
企業結合日の諸資産の時価は2,900、諸負債の時価は650。			

問 1 P社は、S5社の発行済み株式の100%を所有していたが、今回の合併に伴いS B社に対する議決権比率は何パーセントになるか。その数値を答えなさい。

問 2 S B社が連結財務諸表を作成する場合を仮定すると、同財務諸表において今回の合併に伴い発生するのれんはいくらになるか。その金額を答えなさい。

令和 3 年論文式会計学〔午後〕

令和3年論文式会計学〔午後〕

問 3 合併後のS B社の個別貸借対照表について、空欄①～④を答えなさい。なお、B社の株主資本の額をS B社の払込資本として、その全額を資本剰余金としている。

S B社個別貸借対照表(合併後)		(百万円)	
諸資産	①	諸負債	(各自推算)
		資本金	②
		資本剰余金	③
		利益剰余金	④

問題 6 P社は、S2社およびA1社の金融機関(P社グループ外)からの借入金について、またS2社のA3社からの借入金について、それぞれに債務保証を行っている。その関係は以下の①～③のとおりであり、P社個別財務諸表では全て偶発債務として債務保証の金額を注記している。この場合、P社連結財務諸表において注記すべき債務保証の金額の合計はいくらになるか。理由とともに答えなさい。なお各社の当該借入金残高は、連結財務諸表の作成上いずれも重要性のある金額である。

- ① S2社のグループ外部金融機関からの借入金残高1,000百万円についてP社が全額保証
- ② A1社のグループ外部金融機関からの借入金残高700百万円についてP社が全額保証
- ③ S2社のA3社からの借入金残高500百万円についてP社が全額保証

問題 7 P社の連結決算日は3月31日であるが、S4社の決算日は12月31日である。

P社は、「連結財務諸表に関する会計基準」注4にしたがい、S4社決算日と連結決算日との差異が3か月を超えないことから、S4社についてのみ12月31日の決算を基礎としてP社連結財務諸表を作成している。

S4社においては、X4年2月20日に、所有する本社の社屋が火災により焼失した。S4社およびP社がX4年3月中にこれに関連する損失負担金額を見積もったところ、保険による補填を考慮してもおおよそ500百万円程度となることが判明し、P社ではこの金額はP社連結財務諸表の作成に当たり重要性は高いと判断した。

この重大な損害の発生に関して、X3年度のP社連結財務諸表においてどのように取り扱うべきか、修正後発事象と開示後発事象の違いに触れながら説明しなさい。

令和 3 年論文式会計学〔午後〕

令和 3 年論文式会計学〔午後〕

令和 3 年論文式会計学〔午後〕

令和 3 年論文式会計学〔午後〕

令和 3 年論文式会計学〔午後〕